

# 令和3年度

# 当 初 予 算 ( 案 ) の 概 要 各 部 主 要 事 業

行方市 総務部 財政課

(単位：千円, %)

会 計 名		令和3年度		令和2年度		比較	増減率	
		予算額	構成比	予算額	構成比			
一 般 会 計		16,370,000	58.0	16,163,148	57.5	206,852	1.3	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,639,000	16.4	4,736,000	16.9	△ 97,000	△ 2.0	
	介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	3,858,000	13.7	3,916,000	13.9	△ 58,000	△ 1.5
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	4,700	0.0	4,400	0.0	300	6.8
	後 期 高 齢 者 医 療	421,000	1.5	392,000	1.4	29,000	7.4	
	小 計	8,922,700	31.6	9,048,400	32.2	△ 125,700	△ 1.4	
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	1,470,748	5.2	1,482,762	5.3	△ 12,014	△ 0.8	
	下 水 道 事 業 会 計	1,482,256	5.2	1,392,595	5.0	89,661	6.4	
	小 計	2,953,004	10.4	2,875,357	10.3	77,647	2.7	
合 計		28,245,704	100.0	28,086,905	100.0	158,799	0.6	

**令和3年度の特徴**

**一般会計**：新型コロナウイルス感染拡大防止対策, 公共施設等の老朽化への対応等に伴い, 2億685万2千円の増

**国民健康保険特別会計**：保険給付費の減により9,700万円の減

**介護保険特別会計**：保険給付費等の減により5,770万円の減

**水道事業**：営業費用等の減少等により減

**下水道事業**：建設改良費の増加等により増

(単位：千円，%)

項 目	令和3年度		令和2年度		比較	増減率	
	予算額	構成比	予算額	構成比			
依存財源	地方交付税	5,270,000	32.2	5,310,000	32.9	△ 40,000	△ 0.8
	国庫支出金	1,812,010	11.1	1,791,193	11.1	20,817	1.2
	市債	1,421,100	8.7	1,185,500	7.3	235,600	19.9
	県支出金	1,147,350	7.0	1,106,283	6.8	41,067	3.7
	譲与税・交付金	1,154,500	7.0	1,193,501	7.4	△ 39,001	△ 3.3
	小計	10,804,960	66.0	10,586,477	65.5	218,483	2.1
自主財源	市税	3,955,927	24.2	3,956,376	24.5	△ 449	0.0
	繰入金	652,299	4.0	733,824	4.5	△ 81,525	△ 11.1
	諸収入	351,306	2.1	322,513	2.0	28,793	8.9
	繰越金	200,000	1.2	199,999	1.2	1	0.0
	寄附金	151,501	0.9	131,501	0.8	20,000	15.2
	使用料・手数料	147,981	0.9	130,637	0.8	17,344	13.3
	財産収入	75,087	0.5	74,954	0.5	133	0.2
	分担金・負担金	30,939	0.2	26,867	0.2	4,072	15.2
小計	5,565,040	34.0	5,576,671	34.5	△ 11,631	△ 0.2	
合計	16,370,000	100.0	16,163,148	100.0	206,852	1.3	

**歳入の特徴**

構成比の合計が100%になるように端数処理しています。

**地方交付税:** 普通交付税の一本算定移行等による4,000万円の減

**市債:** 臨時財政対策債の増

**市税:** 法人市民税の減

**使用料:** 社会体育施設の料金改定等による増

(単位：千円, %)

項 目	令和3年度		令和2年度		比較	増減率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
市 民 税	1,557,504	39.4	1,619,956	40.9	△ 62,452	△ 3.9
個 人	1,437,403	36.3	1,469,145	37.1	△ 31,742	△ 2.2
法 人	120,101	3.0	150,811	3.8	△ 30,710	△ 20.4
固 定 資 産 税	2,015,338	50.9	1,951,791	49.3	63,547	3.3
純 固 定 資 産 税	2,009,064	50.8	1,945,383	49.2	63,681	3.3
土 地	514,486	13.0	511,481	12.9	3,005	0.6
家 屋	828,909	21.0	863,775	21.8	△ 34,866	△ 4.0
償 却 資 産	665,669	16.8	570,127	14.4	95,542	16.8
交 付 金	6,274	0.2	6,408	0.2	△ 134	△ 2.1
軽 自 動 車 税	138,765	3.5	128,602	3.3	10,163	7.9
種 別 割	134,025	3.4	121,677	3.1	12,348	10.1
環 境 性 能 割	4,740	0.1	6,925	0.2	△ 2,185	△ 31.6
市 た ば こ 税	229,403	5.8	233,099	5.9	△ 3,696	△ 1.6
入 湯 税	14,917	0.4	22,928	0.6	△ 8,011	△ 34.9
合 計	3,955,927	100.0	3,956,376	100.0	△ 449	0.0

**市税の特徴**
**市民税:**新型コロナウイルスの影響による法人市民税の減

**固定資産税:**再生可能エネルギー発電設備の増加による償却資産の増

性 質 別	令和3年度		令和2年度		比較	増減率	
	予算額	構成比	予算額	構成比			
義務的経費	人件費	2,820,522	17.2	2,782,549	17.2	37,973	1.4
	公債費	2,006,334	12.2	1,967,013	12.2	39,321	2.0
	扶助費	2,887,908	17.6	2,917,978	18.1	△ 30,070	△ 1.0
	<b>小計</b>	<b>7,714,764</b>	<b>47.0</b>	<b>7,667,540</b>	<b>47.5</b>	<b>47,224</b>	<b>0.6</b>
投資的経費	普通建設事業費	1,737,952	10.6	1,673,243	10.3	64,709	3.9
	災害復旧費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
	<b>小計</b>	<b>1,737,958</b>	<b>10.6</b>	<b>1,673,249</b>	<b>10.3</b>	<b>64,709</b>	<b>3.9</b>
その他の経費	物件費	2,831,969	17.3	2,764,133	17.1	67,836	2.5
	維持補修費	184,167	1.1	173,264	1.1	10,903	6.3
	補助費等	2,287,067	14.0	2,269,912	14.0	17,155	0.8
	積立金	158,804	1.0	137,135	0.8	21,669	15.8
	投資・出資金	0	0.0	600	0.0	△ 600	皆減
	貸付金	10,001	0.1	10,001	0.1	0	0.0
	繰出金	1,435,270	8.8	1,457,314	9.0	△ 22,044	△ 1.5
	予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	<b>小計</b>	<b>6,917,278</b>	<b>42.4</b>	<b>6,822,359</b>	<b>42.2</b>	<b>94,919</b>	<b>1.4</b>
<b>合計</b>	<b>16,370,000</b>	<b>100.0</b>	<b>16,163,148</b>	<b>100.0</b>	<b>206,852</b>	<b>1.3</b>	

構成比の合計が100%になるように端数処理しています。

**性質別の特徴**

**人件費:** 会計年度任用職員の期末手当の引き上げ等による増  
**公債費:** 学校等適正配置関連事業の起債償還による増  
**物件費:** 各種業務委託料の増

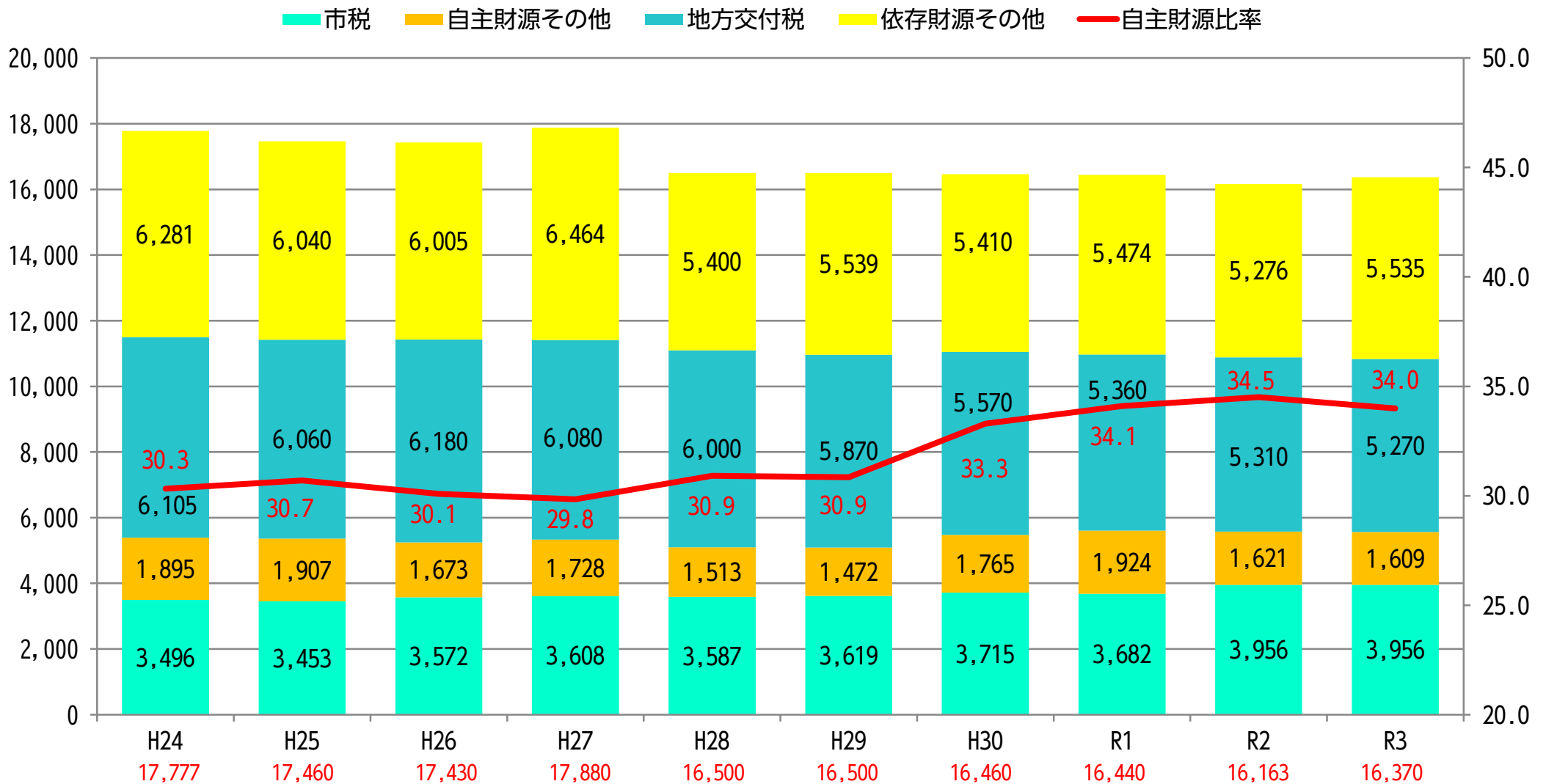
**扶助費:** 児童手当支給事業等の減  
**普通建設事業費:** 幹線道路整備事業等の増

款	令和3年度		令和2年度		比較	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議 会 費	156,032	0.9	156,847	1.0	△ 815	△ 0.5
総 務 費	2,912,176	17.8	2,848,903	17.7	63,273	2.2
民 生 費	4,864,633	29.7	4,878,821	30.1	△ 14,188	△ 0.3
衛 生 費	986,425	6.0	997,482	6.2	△ 11,057	△ 1.1
農 林 水 産 業 費	701,680	4.3	696,274	4.3	5,406	0.8
商 工 費	198,976	1.2	268,587	1.6	△ 69,611	△ 25.9
土 木 費	1,988,548	12.1	1,883,489	11.6	105,059	5.6
消 防 費	829,801	5.1	841,277	5.2	△ 11,476	△ 1.4
教 育 費	1,715,388	10.5	1,614,448	10.0	100,940	6.3
災 害 復 旧 費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
公 債 費	2,006,334	12.3	1,967,013	12.2	39,321	2.0
諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合 計	16,370,000	100.0	16,163,148	100.0	206,852	1.3

構成比の合計が100%になるように端数処理しています。

**目的別の特徴**

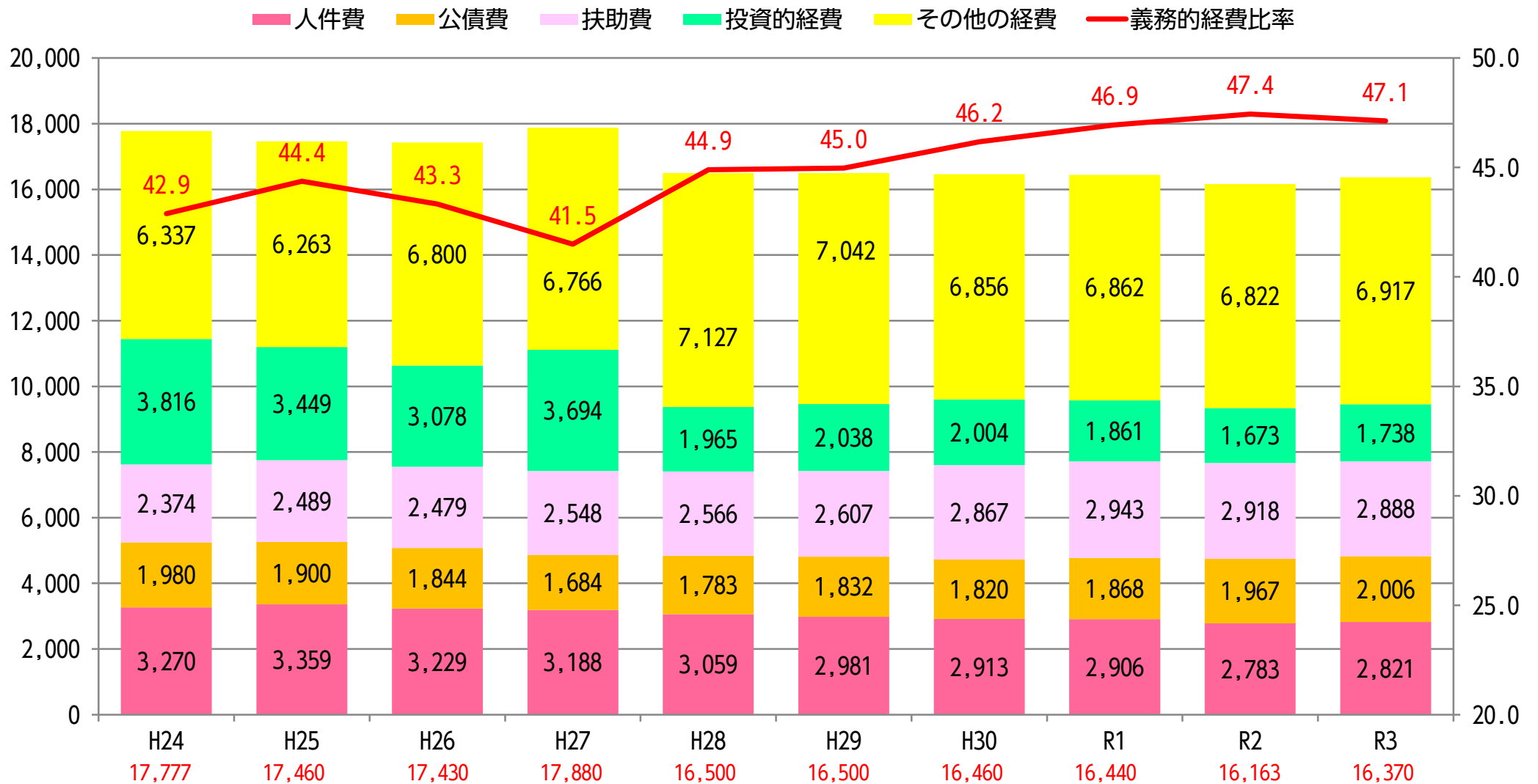
総務費：防災対応型エリア放送整備事業等の増  
 民生費：児童手当支給事業等の減  
 土木費：幹線道路整備事業等の増  
 教育費：体育施設管理事業等の増



メモ

**自主財源:**市税や使用料, 手数料など地方自治体が国や県に依存しないで自主的に収入することができる財源  
**依存財源:**地方交付税, 国県支出金, 市債など自主的に収入できない財源

(単位：百万円, %)



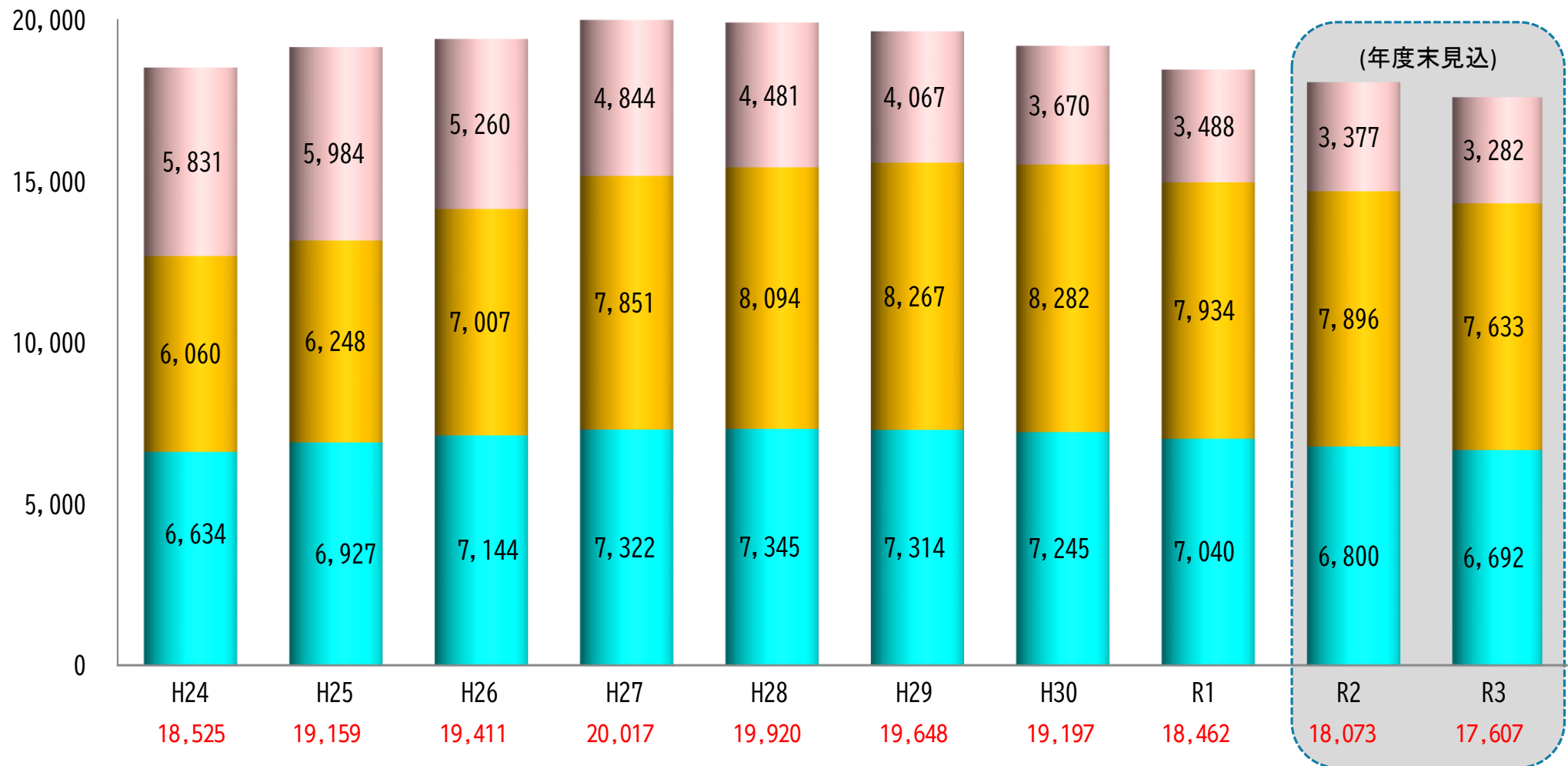
メモ

義務的経費(人件費・公債費・扶助費)：任意に削減できない極めて硬直性の強い経費  
 投資的経費：施設建設、道路改良及び災害復旧など資本の形成に関する経費  
 その他の経費：物件費、補助費等、繰出金、積立金等の経費



(単位：百万円)

■ 臨時財政対策債等 ■ 合併特例債 ■ その他事業起債



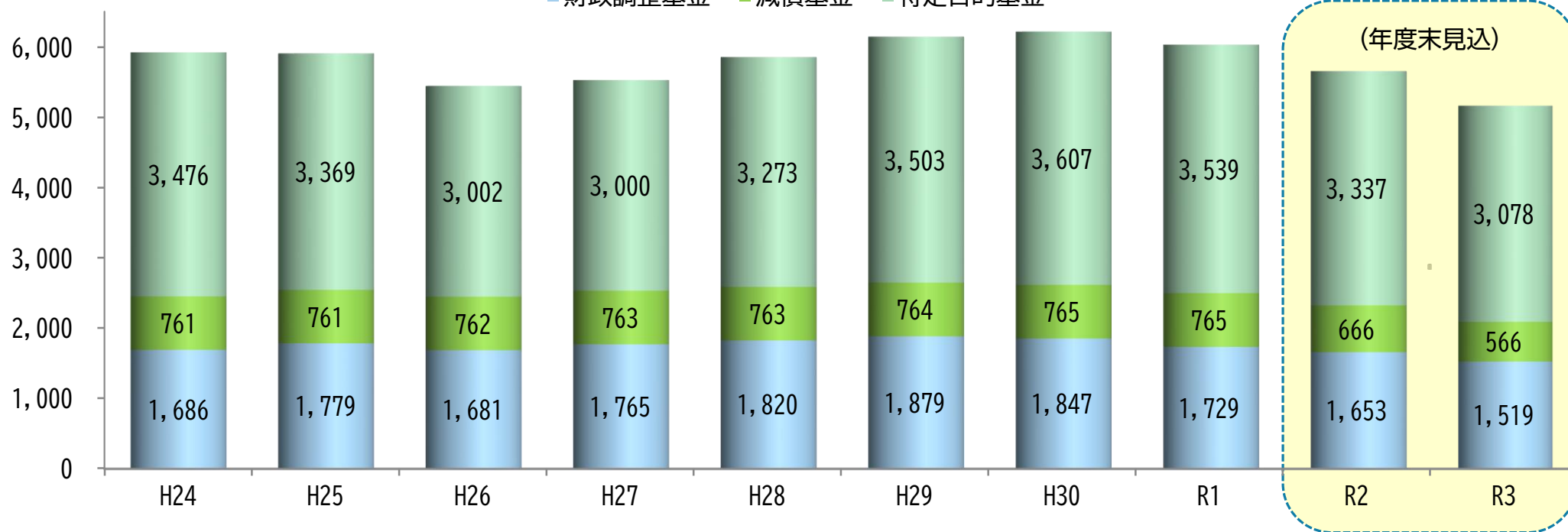
メモ

・臨時財政対策債等：本来国が負担すべきものを国の財政状況等により，地方負担額となったものを地方で借入している地方債で，償還額については，全額交付税措置される。

・合併特例債：合併後の20年間に於いて，新市建設計画に掲げられた事業に充当できる地方債で，70%の交付税措置がある。

(単位：百万円)

■ 財政調整基金 ■ 減債基金 ■ 特定目的基金



基金名	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
特定目的基金	3,476	3,369	3,002	3,000	3,273	3,503	3,607	3,539	3,337	3,078
内訳	公共施設整備	1,134	1,073	779	744	929	1,122	1,080	953	873
	合併振興	2,008	2,013	2,002	1,990	1,976	1,948	1,923	1,847	1,799
	その他	334	283	221	266	368	537	536	537	406
減債基金	761	761	762	763	763	764	765	765	666	566
財政調整基金	1,686	1,779	1,681	1,765	1,820	1,879	1,847	1,729	1,653	1,519
合計	5,923	5,909	5,445	5,528	5,856	6,146	6,219	6,033	5,656	5,163

(款) 08 消防費

(項) 01 消防費

(事業) 消防施設管理整備事業・防災減災対策事業

消防団の車両や機庫に加え消防水利等の適正管理。また、避難所の設備や備蓄品の充実を図るほか、民間気象会社の知見を活用し的確に情報伝達するなど、安心して暮らせるまちづくりを推進する。

【予算額】 41,095千円

(前年度) 54,808千円

【事業内容】

- 消防施設整備管理事業
  - ◇消火栓の設置修繕
    - ・行政区や消防団の要望等による消火栓の新設及び修繕
  - ◇消防機庫・車両の管理
    - ・消防機庫や車両等の維持管理及び修繕を実施
- 防災減災対策事業
  - ◇災害用備蓄品の購入
    - ・備蓄品の更新及び要配慮者を対象とした装備品のほか、風水害時の応急対策品を充実させる（ブルーシート、土のう、カラーコーン、液体ミルク等）。
  - ◇水害・水防対策業務支援
    - ・民間気象会社と委託契約を結び、市特有の災害に関する防災気象情報の提供及び防災対策業務の支援

【予算額】

- 消防施設整備管理事業 35,126千円
  - ・消火栓の新設4基，修繕3基
  - ・消防機庫，車両の管理 など
- 防災減災対策事業 5,969千円
  - ・災害用備蓄品の購入
  - ・水害，水防対策業務支援 など

【事業の効果】

- ・消防，防災活動が迅速，円滑に進められるよう設備や装備品等を適正に管理することによって，地域防災の要である消防団活動に寄与する。
- ・食料や応急対策品の備蓄や避難所開設における必要な環境を整え，災害に備える。また，豪雨等の風水害時において，忙殺されやすい業務に対し業務支援を受けることで，市民や消防団に対し適切な情報の伝達，行動要請を可能にする。

(款) 02 総務費

(項) 01 総務管理費

(事業) 行政改革推進事業

限られた行財政資源を最大限活用し、複雑かつ多様化する行政課題に的確に対応するため、経営戦略の着実な推進や、職員が高いモチベーションを保ちながら働き続けられる職場環境の実現など、効果的かつ効率的な市政運営を行うための行政改革に取り組む。

【予算額】 507千円

(前年度) 3,661千円

○経営戦略の推進, 働き方改革の推進

事業内容

○経営戦略の推進

- ・実施項目の進行状況管理
- ・行政改革推進委員会の運営

○働き方改革の推進

- ・行政経営の視点による働き方の効率化  
業務の調査・分析による、業務の性質、量、手法等の把握に基づき、効率化に向けた新たな業務遂行の方法を導き出す。(デジタル技術活用, 民間活力導入, 業務集約化等)
- ・組織機構の改革  
働き方改革の推進による行政運営の変化等に対応するため、簡素で効率的な組織の体制づくりを目指す。

予算額

○経営戦略の推進 (346千円)

- 行政改革推進委員会委員報酬
- 研修時講師謝礼 等

○働き方改革の推進 (161千円)

- 先進地視察旅費
- 先進地視察通行料 等

事業の効果

- ・行政組織の総合力を高めるため、新たな行政改革の推進として、効果的かつ効率的な事務事業実施の可能性を探り、適切な手法を反映する。また、これらの事務事業を行う上での機能的な組織機構の構築を目指す。
- ・経営戦略に基づく経営の視点により行政運営を行う。
- ・職員が高いモチベーションを保ち、機能的で働きやすい職場環境づくりを目指す。

(款) 02 総務費

(項) 01 総務管理費

(事業) 定住化促進事業

コロナ禍により生活様式や働き方が見直されている中で、地方回帰のニーズの高まりや特にテレワーク等の普及がこれまでにないスピードで進められており、豊かな自然環境や都市圏からのアクセスが良好という本市の強みを生かし、受け皿となる空き家バンクの登録の推進、さらには、各種補助制度により、二地域居住や移住希望者を呼び込むことで地域活性化を図る。

【予算額】 16,150千円

(前年度) 15,892千円

【事業内容】

○空き家バンク登録の推進 ※新型コロナ地方創生臨時交付金活用事業

- ・空き家バンク登録推進事業（令和2年度繰越事業）【9,944千円】

新規登録：目標100件

- ・空き家バンク成約奨励金【300千円】

空き家バンク登録物件の売買及び賃貸借成立に伴って、契約者双方に奨励金を支給する。

契約に要した費用（仲介手数料等）5万円（上限）

○二地域居住の促進

- ・空き家活用テレワーク等設備補助金（新規）【200千円】

空き家バンク登録物件を売買又は賃貸借契約し、テレワークやワーケーションなどの在宅ワークを行うためのWi-Fi環境設備の初期設定費等の補助：1件2万円（上限）※1回限り



○UIJターンの促進・支援

- ・定住応援助成金【8,000千円】 ※国補助40%
- 住宅取得助成金：20万円（上限），子育て助成金：1人5万円
- UIJターン助成金：単身15万円，世帯30万円

- ・わくわく茨城実現事業補助金【1,000千円】 ※県補助3/4

対象：東京23区から市内の企業へ就職，もしくは市内で起業した方等：単身60万円，世帯100万円



【事業の効果】

- ・シティプロモーションと連携し、本市の魅力PRすることで、定住人口の増加を見据えた交流人口や関係人口の維持・増加が期待できる。
- ・企業誘致や市の各政策に好影響を与える効果がある。
- ・空き家の活用により防犯・防災の面において効果がある。
- ・各種補助金により、人口の市外流出を抑制し、UIJターン者を呼び込む効果がある。

(款)02 総務費

(項)01 総務管理費

(事業) 企画事務費・オリパラ交流推進事業

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催国の決定を契機としたスポーツ及び国際交流の機運の中で、オリンピックホストタウンとして認定されたモンゴル国と継続的な人的・物的・文化的な交流を推進し、互惠関係を構築する。

【予算額】 12,080千円

(前年度) 6,666千円

【事業内容】

○情報発信の強化

- ・ゲル（遊牧民の移動式住居）などを体験するモンゴルフェアの実施
- ・モンゴル国籍地域おこし協力隊員によるモンゴル教室の実施
- ・行方市民とモンゴル国民とのオンライン交流会の実施
- ・県内ホストタウン（桜川市，城里町及び行方市）による連携事業の実施
- ・ウエイトリフティングナショナルチーム事前キャンプの受入れ
- ※来日選手団のPCR検査等の新型コロナウイルス感染防止対策を含む。
- ・特殊区間（自転車や帆引き船）を走行するオリンピック聖火リレーに伴う関連イベント

○モンゴル国へのシティプロモーション

- ・人材交流や物的交流等の互惠関係の構築
- ・令和2年度（一財）自治体国際化協会助成金（1/2補助）により制作済みのモンゴル国向けパンフレットや動画などによる本市の人材，特産品，自然環境・文化資源の紹介事業
- ・友好都市締結を見据えたモンゴル国大使館との連携

【令和2年度 ホストタウン3市町連携事業】  
モンゴル国へ柔道着を贈ろう！



モンゴルと行方市の小学生による  
オンライン交流

【事業の効果】

日本から比較的近く、大相撲など日本にとって親しみ深いモンゴル国は、日本語が多く学ばれており、また、茨城県の重点対象国に追加されたことから、今後も継続的な国際(相互)交流が期待できる。

- ①人員不足が進む本市産業分野へモンゴル国人材の受入れ
- ②近年の発展が目覚ましいモンゴル国へ本市特産品の輸出



【令和元年度事業】  
ボルド隊員によるモンゴル教室(左)

ウエイトリフティング事前キャンプ(右)



(款) 02 総務費

(項) 01 総務管理費

(事業) 防災対応型エリア放送整備事業

防災対応型エリア放送難視聴エリア整備計画に基づき、追加置局及び光伝送路網を整備する。また、それら整備に伴う非常時停電対策、光伝送路網の利活用を図る。

【予算額】 208,069千円

(前年度) 28,050千円

【事業内容】

○防災対応型エリア放送置局整備

- ・ 23か所
- ・ 免許申請業務委託料 ( 14,014千円)
- ・ 設計、監理業務委託料 ( 11,693千円)
- ・ 無線置局工事 (102,190千円)
- ・ 光ファイバ敷設工事 ( 55,000千円)

○難視聴対策受信器設置工事 (18,975千円)

- ・ 対象：電波到達エリアにおいて、アンテナ方向の不一致等が原因により受信不可できない世帯（見込件数：400件）

○置局バッテリー設置工事 (6,197千円)

- ・ 置局の非常用バッテリー3か所設置
- ・ 北浦・玉造庁舎の無停電電源装置設置

○市内光伝送路網の利活用を今後の自治体のデジタル化や市民サービスへ向上を図るために検討する。

【事業の効果】

○難視聴エリア整備計画に基づき追加置局整備を行い、市内の視聴可能エリアが拡大する。無線置局整備は、令和3年度で完了

○難視聴対策による視聴可能見込世帯件数  
H29～R3 約1,600件

○難視聴エリア整備計画に基づいて、避難所付近をカバーする無線置局に対して、非常用バッテリーを段階的に又地域間バランスに配慮して設置する。

○エリア放送とIRU光伝送路網  
総延長：約360km

○市内の閉域光伝送路網を活用して、コロナ禍における学校や庁内をテレビ会議システムで接続して、円滑な会議やコミュニケーションを図る。



光伝送路網 と テレビ会議システム

(款)02 総務費

(項)01 総務管理費

(事業) ITシステム管理事業

デジタル社会の実現に向けた自治体のDX推進を図り, ICTを活用した市民サービスの向上と行政のデジタル化へ向けた企画, 調整等に係るシステム及び機器の安定的な管理運用を図る。

【予算額】 78,576千円

(前年度) 62,961千円

【事業内容】

- ICTを活用した市民サービスの向上を図る。
  - ・電子申請・届出システムメニューの拡大を進める。
  - ・オープンデータの更新を図る。
  - ・SNSを活用した行政手続きの導入を検討する。
- 行政のデジタル化へ向けた企画, 推進及び管理を図る。
  - ・経年劣化した基幹系PCの更新を行う(113/113台)。
  - ・RPA-AI-OCRの実証導入を進める。
  - ・テレビ会議システム活用と業務の効率化を図る。
  - ・テレワークシステムの導入を検討する。

- 庁内ネットワーク機器関連委託料 (20,219千円)
- サーバ・パソコン等使用料 (24,412千円)
  - ・基幹系PC113台の賃貸借
  - ・基幹系静脈認証・資産管理サーバ賃貸借
  - ・住民台帳ネットワークシステム機器使用料他
- ライセンス使用料 (4,610千円)
  - ・RPA-AI-OCR使用料他

【事業の効果】

- ICTを活用した安定的な市民サービスを図るため, 庁内全域のサーバ・パソコンの管理運用を行う。自治体のDX推進の第一歩としてRPA-AI-OCRの実証導入からすすめ, 業務の効率化や市民サービスの向上に寄与する。

※自治体のDX推進とは (DX: デジタルトランスフォーメーション)自治体のデジタル基盤の標準化や共同化を図りながら, 行政手続きのオンライン化を図り, 行政の働き方や市民サービス向上を目指す動き

※RPA-AI-OCRとは (RPA: ロボティックプロセスオートメーション, AI: 人工知能, OCR: 読み取り機) AI技術ロボットによる手書き書類や帳票業務の自動化を図るシステム



(款) 02 総務費

(項) 01 総務管理費

(事業) 情報発信強化事業

「笑顔で住み続けたいまち なめがた」のブランドイメージを定着させるために、市民と共に、積極的な情報発信を行う。

【予算額】 5,200千円

(前年度) 6,664千円

〔事業内容〕

○シティプロモーションの推進 (継続)

・本市の魅力を市内外に効果的に発信するとともに、市民の誇りと愛着心の向上を図るため、シティプロモーション指針に掲げる各施策・方針を推進する。

○公共UDフォントの活用 (継続)

・「伝える」から「伝わる」情報発信を目指し、行政・教育分野が一体となって、市から発信する文書等に「ユニバーサルデザインフォント (UDフォント)」を使用する取組を推進する。

○プレスリリース配信機能の活用拡大 (新規)

・全国紙や通信社、大手ポータルサイト等の媒体にプレスリリース配信することにより、記事の掲載拡大を最大限に高めることで、効果的な情報発信を図る。

〔施策展開イメージ〕

・シティプロモーションの推進  
・公共UDフォントの活用  
・プレスリリース配信機能の活用拡大

さまざまな媒体を活用した  
市民協働による  
積極的・効果的な情報発信

行方ブランドイメージと  
市民の誇りの向上  
➡関係人口増加・定住化へ

〔事業の効果〕

・市の強みや地域資源をはじめとする多様な魅力を効果的に情報発信し、本市に興味・関心を持っていただくことで、認知度・魅力度が上昇するとともに、関係人口等の創出 (拡大) が図られる。

・読みやすく分かりやすい書体 (UD) を活用することで、伝わりやすい情報発信が行えるとともに、教育環境の充実や向上、労働時間の短縮といった働き方改革にもつながる。

・プレスリリース配信を拡大することにより、記事掲載の拡大につなげることで、市の認知度向上につながる。

(款) 02 総務費

(項) 01 総務管理費

(事業) 庁舎建設整備事業

市民からの意見聴取と合意形成を図りながら庁舎建設にかかる基本計画を作成し、その基本計画に基づいて防災拠点、市民サービスの向上及び業務効率化を目指した新庁舎整備を進める。

【予算額】 26,636千円

(前年度) 11,822千円

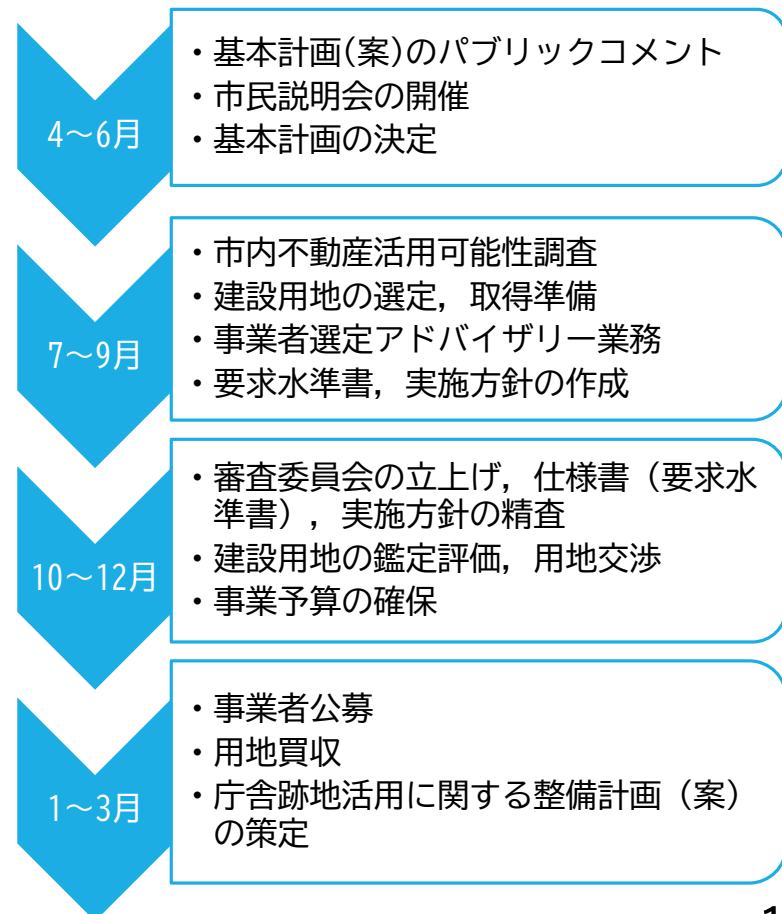
〔事業内容〕

- ◇庁舎建設基本計画（案）の市民説明会
  - ・庁舎建設基本計画（案）に記載する、新庁舎の建設地、導入する機能、規模、費用、財政計画などについて、市民への周知を図る。
- ◇建設地の用地取得
  - ・必要に応じて建設地の鑑定評価を行い、用地交渉を進めていく。
- ◇新庁舎整備事業者の選定準備
  - ・新庁舎整備を進めるうえでは、公共サービスの質の向上と、将来にわたる財政支出の削減効果を十分に発揮できるような事業手法を検討し、事業者選定の準備をする。
- ◇市内不動産活用可能性調査
  - ・庁舎建設基本計画を決定後、新庁舎建設地周辺の土地や建物の空きスペースを活用できるか調査を行う。
- ◇庁舎跡地活用に関する基本計画の策定
  - ・庁舎跡地の整備の方向性、事業推進のための方策を検討し、庁舎跡地活用に関する整備計画（案）を策定する。

〔事業の効果〕

- ・市民の安心・安全を支える防災拠点としての機能を充実を図る。
- ・市民の誰もが利用しやすい、質の高いサービスを提供できるよう行政サービスの向上を図る。
- ・効率的な行政運営や維持管理費等の削減により将来負担の軽減を図る。

新庁舎整備に向けたスケジュール



(款) 02 総務費

(項) 01 総務管理費

(事業) 霞ヶ浦ふれあいランド再整備事業

**官民連携事業を導入し、霞ヶ浦ふれあいランド全体を効率的に維持管理・運営を行うとともに、水の科学館等を改修し観光交流機能を再生し地域活性化を目指す。**

【予算額】 120,226千円

(前年度) 209,901千円

〔事業内容〕

○施設整備について

- ・民間事業者が水の科学館を「動物と触れあえる、動物園機能を持った施設」に改修工事を行い、市はその改修工事費用（総額944,900千円）を17年間で平準化して負担する。
- ・霞ヶ浦ふれあいランド再整備施設購入費 55,583千円

○霞ヶ浦ふれあいランド全体の維持管理について

民間事業者が施設全体の維持管理を行う。霞ヶ浦ふれあいランドの維持管理委託料 59,400千円

【維持管理施設】

- ・霞ヶ浦ふれあいランド  
(虹の塔・玉のミュージアム・親水公園・水の科学館・野外ステージ)
- ・観光物産館「こいこい」・道の駅「たまつくり」

○今後のスケジュール

- ・水の科学館リニューアルオープン 令和4年10月予定

〔事業の効果〕

- ・交流人口（目標年間来場者数 12万人以上）を増やす事により地域経済の活性化を図る。
- ・交流人口増加による知名度向上に伴い、ふるさと納税やふるさと住民票登録の向上と市民の愛着度向上を図る。
- ・動物とのふれあいによる教育、学習の場を設け情操教育の役割や子育て世代の交流の場として活用を行う。
- ・地場製品の販売促進や地域資源の活用、産業の活性化を図り、新たな民間投資機会の創出を図る。



(款)03 民生費

(項)01 社会福祉課費

(事業) 障害者福祉サービス事業

障害のある人に、その身体や環境に応じた福祉サービスを提供して、各地域で自立した日常生活を営むことができる「誰にでもやさしい地域づくり」を推進する。

(福祉サービス事業) 【予算額】 727,465千円

【訪問系サービス】

○居宅介護 (ホームヘルプ)

自宅での生活の支援 (入浴・排泄・食事・部屋の掃除・洗濯・通院の付き添い等)

○同行援護, 行動援護

一人での移動が難しい人のために移動の外出支援

○短期入所 (ショートステイ)

自宅で介護する家族が病気の場合等に、短期間施設において生活の支援 (入浴, 排泄, 食事等) を行う。

【日中活動系サービス】

○生活介護

日中, 障害者支援施設等で行われる支援 (入浴, 排泄, 食事等の介護や創作等の活動)

○就労移行支援・就労継続A型・就労継続B型)

就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等の支援

【居住系サービス】

○施設入所・共同生活援助 (グループホーム)

施設や共同生活を行う場で, 介護等の生活の支援

【障害児通所支援】

○児童発達支援

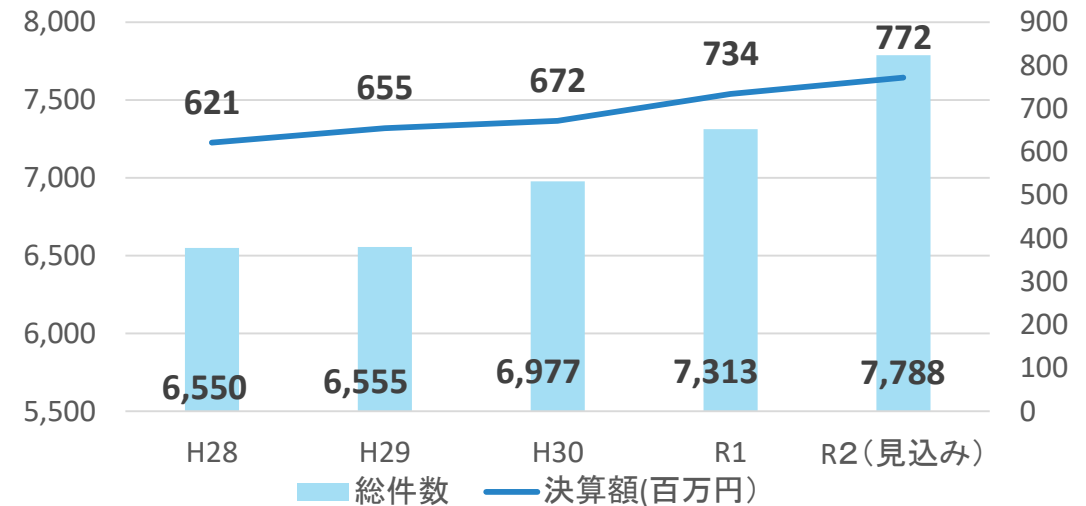
就学前の児童に集団生活に必要な適応訓練を行う。

○放課後等デイサービス

就学中の児童に対して放課後や長期休暇中に生活能力の向上のための訓練や交流の促進を行う。

【補装具費の支給】 義肢, 装具, 車いす, 補聴器等

(件数) 障害福祉サービス給付費と利用件数 (百万円)



障害福祉サービスの状況を種類別にみると、訪問系サービスでは居宅介護、日中活動系では生活介護、居住系サービスでは、施設入所者、就労支援では、就労継続B型の利用が増加している。

障害児では、児童発達、放課後等デイサービスの利用が増加している。

サービス利用者本人の加齢や家族等の高齢化の影響もあり、障害のある人の利用ニーズは高まっている。

(事業の効果)

・居宅介護 (訪問系サービス), 生活介護 (日中活動系サービス) を支援できる環境を確保する。

・対象者の実情に沿った支援ができるよう相談体制を確保する。

(款)03 民生費

(項)02 児童福祉費

(事業) 子ども・子育て支援事業

子育て支援の拡充や質の向上のため、保育所・認定こども園等に運営及び事業の支援をし、「子育てしやすい地域づくり」を推進する。

【予算額】 967,847千円

(前年度) 965,246千円

【運営及び事業支援の実施】

○保育所の運営に係る委託費

玉造第一保育園, 玉造第二保育園, 玉造第三保育園, 子どもの家董の苑, その他管外保育所

○認定こども園の運営に係る給付費

麻生こども園, 龍翔寺こども園, 北浦こども園, 認定こども園のぞみ, その他管外認定こども園

○地域子育て支援拠点事業補助金

地域の身近なところで、気軽に親子の交流や子育ての相談をすることができる場所を提供する事業

○一時預かり保育事業費補助金

保育所等に在園していない児童の保護者が、急な用事等で、保育することが困難である場合に一時的に預かる事業

○多子世帯保育料軽減事業費補助金

子どもを2人以上持つ世帯の3歳未満児の利用者負担の軽減を図る事業

○病後児保育事業費補助金

病後の児童を保護者が家庭で保育できない場合、保育所等に付設された専用スペースで預かる事業

○延長保育事業費補助金

保育時間を延長して保育を行う事業

○民間保育所等乳児等保育事業費補助金

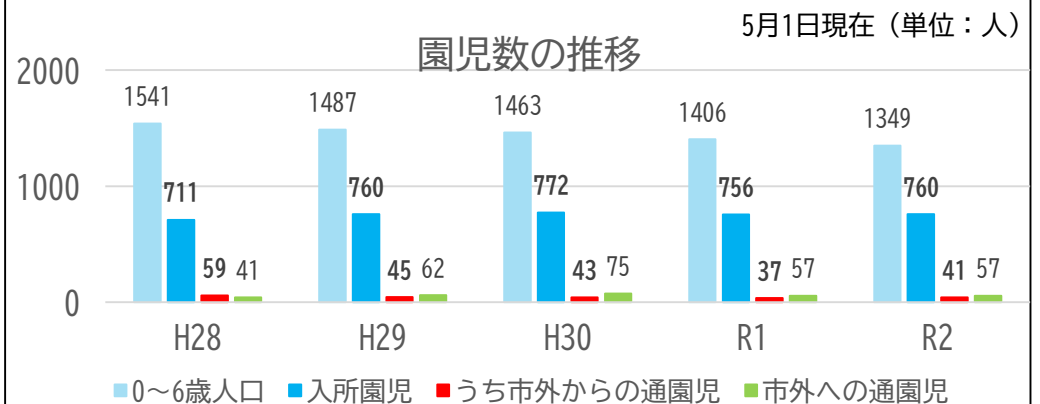
1歳児を保育する保育士を配置することにより、保育所等の充実強化を図る事業

○保育体制強化事業費補助金

保育士の配置支援を行い、業務の負担軽減を図る事業

○障害児保育事業補助金【市単独補助事業】

障害のある児童を受け入れて保育を行う事業



(事業の効果)

- ・子どもたちが健やかに育ち、子育て世帯が安心して子育てができる保育環境を確保する。
- ・待機児童ゼロを継続できることを目指す。

(款)03 民生費

(項)01 社会福祉費

(事業) 高齢者福祉対策費事業

高齢者に支援サービスを提供することで、地域で見守られ、ひとりになっても暮らしに困らないような「元気で包容力のある地域づくり」を推進する。

【予算額】 27,151千円 (前年度) 28,394千円

【高齢者支援事業の実施】

○高齢者買物支援事業費 (新規)・・・865千円  
買物困難者(世帯)を対象に宅配手数料の一部を助成し負担軽減を図るとともに業者による見守りを行う。

○緊急通報システム事業費・・・2,741千円(前年度2,815千円)  
急病などの緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、簡単な操作で消防本部に通報できる装置を設置し運用する。

【実績】

年度	29	30	元	2
利用者	239人	245人	230人	225人

○愛の定期便事業費・・・4,332千円(前年度4,416千円)  
健康維持と安否確認のため、牛乳等の乳製品を定期的に業者が宅配する。

【実績】

年度	29	30	元	2
利用者	241人	230人	249人	227人

○日常生活用具給付等事業費

・・・132千円(前年度182千円)  
火災等災害に備え、日常生活用具(火災報知器、電磁調理器、家具転倒防止器具等)を給付する。

【実績】

年度	29	30	元	2
利用者	10人	28人	3人	2人

(事業の効果)

- ・高齢者の日常生活の利便性の向上を確保する。
- ・高齢者の健康維持や安否確認を行う。
- ・高齢者の不安や孤独感の解消を図る。

【市内高齢者数の推移】

年度	29	30	元	2
65歳以上人口 (各年度9月末現在)	11,594	11,695	11,834	11,895

(款)05 保健事業費

(項)02 保健事業費

(事業) 保健衛生普及費

国民健康保険特別会計

被保険者に対する特定健康診査等の保健事業の実施により、病気の予防、早期発見につなげ、健康の保持・増進を実現する。

【予算額】 21,393千円

(前年度) 15,129千円

【主な事業】

○人間ドック等助成事業

人間ドック等受診の際の費用の一部を助成し、生活習慣病その他の疾病の予防及び早期発見を図る。

○はじめてのマル得健診事業 (新規)

生活習慣病の予防対策として、特定健康診査の対象年齢となる40歳の方に対し、特定健康診査を受診した場合に特典を付与し若年層の受診率向上を図る。

○特定健診未受診者対策事業

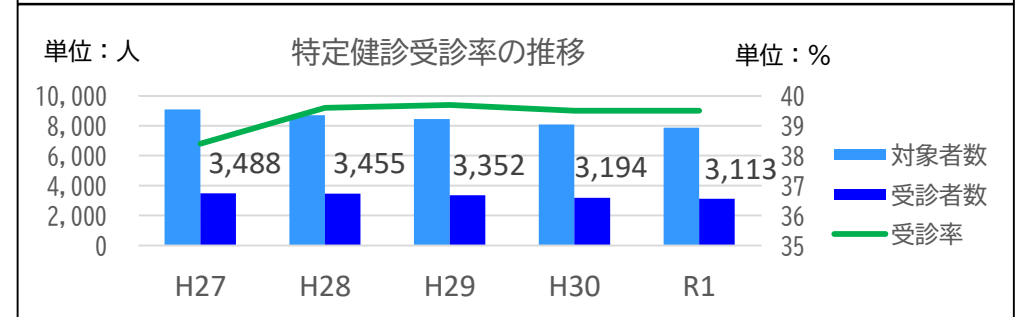
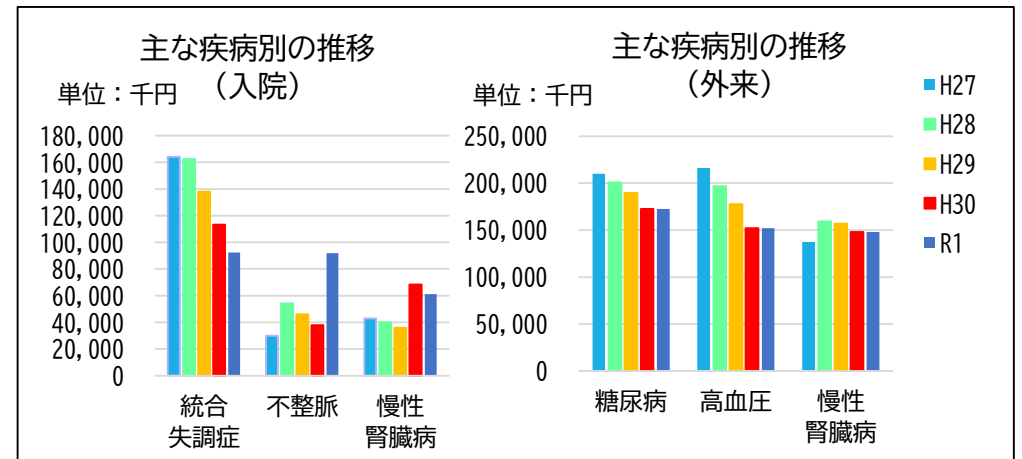
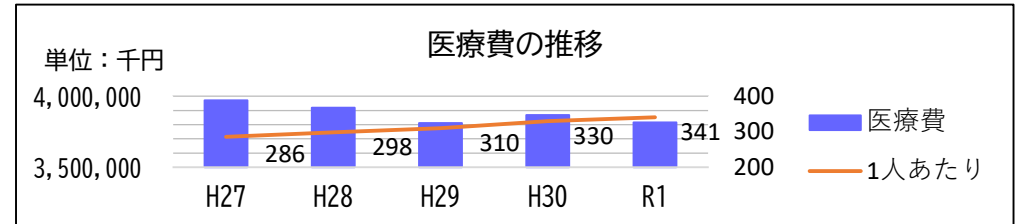
特定健診の未受診者の方に対し、受診勧奨通知を発送し、受診率の向上を図る。

○医療費分析事業

レセプト情報をもとに、本市の医療情報を分析し、特定保健指導及び保健事業の効果的な実施に努める。

(事業の効果)

- ・健診事業により健康維持と病気の予防、早期発見を向上させる。あわせて医療費の削減につなげる。
- ・医療費分析事業により医療費の削減を図る。



(款)03 民生費

(項)01 社会福祉費

(事業) 後期高齢者医療事業費

保険者に対する健診や介護予防事業の実施により、病気の予防、早期発見につなげ、健康寿命の延伸と生活の質向上を実現する。

【予算額】 517,185千円

(前年度) 509,528千円

【主な事業】

○高齢者健診事業

被保険者の疾病の早期発見、重症化予防を図るため、健康診査を実施する。

○脳ドック検診助成事業

脳血管疾患の早期発見、早期治療を図るため、脳ドック検診の助成を実施する。

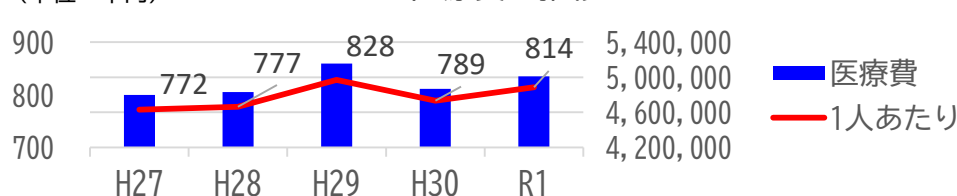
○高齢者保健事業と介護予防

後期高齢者の介護予防を目的として、国保にて実施している糖尿病性腎症及び生活習慣病の重症化予防等の保健事業を後期高齢者医療被保険者へ対象を拡大し実施する。

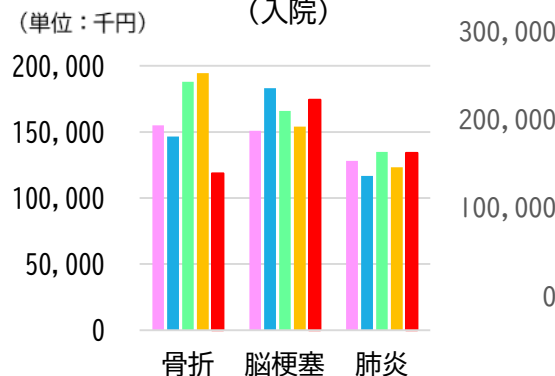
(事業の成果)

- ・健診事業等により健診機会の増加を図る。
- ・被保険者自身の健康状態の把握により病気の早期発見、早期治療につなげる。

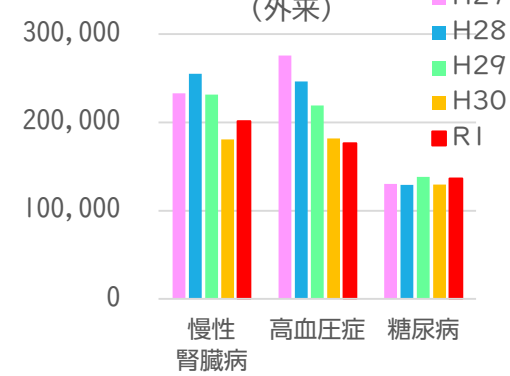
医療費の推移



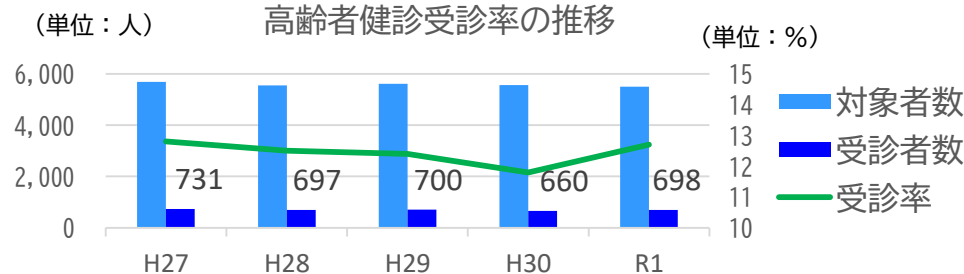
主な疾病別の推移 (入院)



主な疾病別の推移 (外来)



高齢者健診受診率の推移





(款)04 衛生費

(項)01 保健衛生費

(事業) 地域医療対策事業

大学、医療機関及び市の3者で連携し協定することで、市内の医療機関への医師確保と小学生の運動器検診を行い「安心できる医療体制」等を構築する。

【予算額】 10,000千円

(前年度) 10,000千円

**【事業概要】**

地域医療の充実のため、医師確保を目的に行方市とアントラーズスポーツクリニックが、筑波大学の「運動器医療学」に対して寄附講座を開設する。

1.名称 鹿島行方地域寄附講座運動器医療学

2.金額 市:10,000千円/年

アントラーズスポーツクリニック:18,000千円/年

3.期間 5年 (平成31年度から5年間)

4.科目 整形外科

5.医師の派遣先等

・なめがた地域医療センター:医師3名(令和3年)

・アントラーズスポーツクリニック:医師1名

**●子どもの健康状態**

近年、子どもたちの健康状態の悪化がクローズアップされている。

・体をコントロールする能力低下

(柔軟性, 敏捷性, 平衡性など)

・体力, 運動能力の低下

(運動量の減少, 基本的な運動動作の未習得)

・市の児童生徒定期健康診断では、肥満の子供が増加傾向にある

**●取組む事業と必要性**

・筑波大学医師派遣による市内小学校での運動器検診

・運動器疾患の早期発見, 治療により運動器の発育を助ける。

**●関係機関との連携**

・行方市, 筑波大学及びアントラーズスポーツクリニックの連携に加え, 小学校, 学校医との連携を図る。

**(事業の効果)**

・なめがた地域医療センターの医師確保を図る。

・小学校の全児童の小児期, 成長期の健康な運動器を保持する。

(款)04 衛生費

(項)01 保健衛生費

(事業) 子育て世代包括支援センター事業

妊産婦・乳幼児等の実情を把握し、保健・医療・福祉・教育等の関係機関による切れ目ない支援をすることで、「子育てしやすい地域」を目指す。

【予算額】 8,669千円

(前年度) 9,730千円

○妊娠期の支援

- ・母子健康手帳交付時に面談を実施し、安心して出産・育児ができるようにサポート（支援プラン作成）
- ・産前・産後には電話相談を実施
- ・少子化対策の一環として、授乳服や紙おむつなどの子育てママ応援品の贈呈
- ・電子母子手帳を活用し、妊娠期から子育て期までをサポート（市からの情報提供、予防接種のスケジュール管理の簡素化、データの電子化により紛失・破損にも対応）
- ・電子母子手帳のオンライン機能を活用した相談を実施
- ・多胎妊産婦等へ交流・相談の場を提供し支援する多胎ピアサポート事業の実施

○乳幼児期の支援

- ・子育て広場を市内3か所（麻生公民館・行方市保健センター・玉造公民館）で開催し、親子が自由に遊べる場を提供
- ・ベビーマッサージ教室や骨盤ヨガ講座等の事業の実施
- ・体操やさつまいも掘り等の親子講座、保護者・祖父母・地域の方向けの子育て力アップ講座等の開催
- ・保護者同士が子育ての悩みを語り合い、情報交換や仲間づくりができるような場を提供

○ネットワークの構築

- ・妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を実践するため関係機関及び庁内関係各課との連携



(事業の効果)

- ・行方市で今後も子育てしたいと思う人が増加する。

(款)04 衛生費

(項)01 保健衛生費

(事業) 母子保健事業

妊産婦、乳幼児の病気の早期発見や健康保持・増進，育児不安の軽減を図るとともに，妊娠期より切れ目のない支援を提供することで「子育てしやすい地域」を目指す。

【予算額】 29,932千円

(前年度) 32,441千円

○妊産婦健診・乳児健診・産後ケア・母乳育児相談事業を医療機関へ委託して実施

○不妊治療・不育症治療費助成事業<<所得制限無>> 【拡充】

- ・特定不妊治療費 1回あたり10万円限度で助成
- ・男性不妊治療 1回あたり 5万円限度で助成
- ・不育症治療費 1回あたり 5万円限度で助成

○出産ほう賞金 子一人あたり 5万円を助成【拡充】

○幼児健診，乳幼児健康相談，訪問等

健診や健康相談，訪問等を通して育児に関する不安や悩みなどの相談，また乳幼児の健康保持増進や疾病等の早期発見，育児不安の軽減等を支援する。

○思春期教育事業

・思春期出前講座

市内小学生，中高学年対象に実施。「命の大切さ」や「大人に近づく体と心の変化」について学び，自分の体も心も受け止めて成長できるように支援する。

・思春期ふれあい体験事業

市内中学2年生を対象に実施。人格形成にとって重要な時期である思春期において乳児とのふれあい体験をすることにより，命の大切さを知り，自己肯定感を高めることができるようにし，また人とのかかわり方を学ぶことができるようにする。

○歯科保健事業

妊婦及び幼児を対象に，歯科医による健診と歯科衛生士による歯科指導を行う。妊娠中はむし歯や歯周病にかかりやすい時期でもあり，妊娠中にできる歯の健康管理について講話や歯科指導を行う。乳幼児期にはそれぞれの月齢に合わせた歯科指導と栄養指導を行い，乳歯が生え揃う2歳児ではフッ素塗布を行い仕上げ磨きの重要性や定期健診の勧めを行う。



(事業の効果)

- ・思春期教育事業では，自分や周囲の人を大切にする心や感謝の気持ちの醸成へつなげる。
- ・2歳児歯科保健事業では，早期からの虫歯予防が可能となる。

(款)02 総務費

(項)03 戸籍住民基本台帳費 (事業) 戸籍住民基本台帳費

マイナンバーカードの普及促進及び各種証明書等の速やかな発行により、行政窓口における利便性の向上を目指す。

【予算額】 48,396千円

(前年度) 30,152千円

・令和3年度は、戸籍システムの更新(5年目)により、備品購入費等が前年度対比18,244千円の増額

○ 主な業務

- ・戸籍謄本、抄本の交付、各届出
- ・住民票の写しの交付、各届出
- ・印鑑登録証明の交付、登録
- ・マイナンバーカードの交付
- ・各税証明、公図関係
- ・外国人の転入 → 玉造庁舎 (総合窓口課)
- ・パスポート、仮ナンバーの交付 → 麻生庁舎 (麻生総合窓口室)

休日窓口の開設

- ・毎週 土曜日開設 ・場所 麻生庁舎
- ・開設時間 午前8時30分～午後5時15分
- ・業務内容  
戸籍 住民票 印鑑登録証明書の交付、戸籍届の受領、パスポートの交付、マイナンバーカードの交付 (毎月最終土曜日)

コンビニ交付

・マイナンバーカードで、証明書のコンビニ交付ができる。

- ・取得できる証明書：住民票の写し、印鑑登録証明書、市・県民税課税証明書
- ・サービスが利用できる店舗：  
セブンイレブン、セイコーマート、ファミリーマート、ローソン、ミニストップ、イオンリテール、ウエルシア薬局等
- ・ご利用可能時間：6：30～23：00  
(12月29日～1月3日を除く)

・マイナンバーカードの申請は、各窓口でもできます



(事業の効果)

- ・マイナンバーカードの利用によるコンビニ交付を増加させる。(利便性向上)
- ・休日窓口開設で市民の利便性を向上させる。

(款) 05 農林水産費

(項) 01 農業費

(事業) 水田農業対策事業

水田農業の経営安定向上のため、米の計画的な作付けに取り組むとともに、新規需要米・加工用米等の生産及び高収益作物導入の取組みにより水田フル活用を図る。

【予算額】 32,623千円

(前年度) 34,303千円

事業内容

国内の主食用米の需要量が減少しており、更には民間在庫量の増加による米価の下落が懸念される。

そのため需給と価格の安定を図るためには、作付転換が必要となってくる。

そこで主食用米以外の作物生産の推進のため加工用米・飼料用米等に取り組んだ生産者に補助金を交付する。

【国産地交付金（市設定分）】 (10aあたり)

加工用米（複数年契約）	8,000円
飼料用米	8,000円
高収益作物	3,000円
新市場開拓用米	20,000円

【市補助金】

加工用米（30kgあたり）	600円
飼料用米（1kgあたり）	25円

事業の効果

国や市の補助金を交付し、生産者の収入を確保しながら、需要に応じた生産・販売を推進し、主食用米の減少を図る。

◆水田フル活用ビジョン策定による取組

- ・加工用米や飼料用米の生産拡大を農協と共に推進
- ・新規需要米の作付けに当たって、コスト低減や作業の効率化、多収品種の導入等を推進
- ・平成30年度より生産出荷を始めた輸出用米の作付けの拡大の推進

水田での高収益作物の導入、定着により魅力的な産品による産地の創造を推進し、水田の高収益化をより一層図る。

◆生産性の向上の取組

- ・多肥栽培による収量の確保
- ・育苗・田植作業や施肥管理によるコスト削減技術の導入
- ・出荷調整作業の機械化による省力化
- ・出荷に効率的に対応するため遊休農地の利用促進や定着により、生産拡大を行う。

(款) 05 農林水産費

(項) 01 農業費

(事業) なめがた農産物販売促進事業

農畜水産物の知名度向上、地域資源のブランド化、6次産業化の推進により市産業の活性化を図る。

【予算額】 12,124千円

(前年度) 13,337千円

### 事業内容

農畜水産物の知名度向上、特産品等のブランド化を図り市産業の活性化を目指す。

農産物販売促進事業補助金

実施主体：なめがたブランド戦略会議

実施事業：

- ①農畜水産物の消費宣伝及び情報発信
- ②特産品の販売支援及び商品開発
- ③6次産業化の推進及び農商工観光連携
- ④特産品の魅力発信と食の提案
- ⑤水産物のブランディングと地域振興

なめがたブランド戦略会議  
ロゴマーク



### 事業の効果

- ・トップセールスや消費宣伝等により、行方が誇る多くの特産品を直接消費者に伝えることで「なめがたブランド」を発信し、またWEBやSNS等を活用した情報発信により全国へ向けて情報を伝えることで「なめがたブランド」の知名度の向上と特産品の市場価値の向上につながる。

- ・特産品に付加価値を付ける6次産業化を推進することで、1次産業だけでなく2次、3次産業も合わせた地域全体の産業の活性化につながり、魅力のある産業として担い手、後継者育成につながる。

- ・地域資源のブランド化を図ることで、特産品の付加価値向上と地域産業の活性化につながる。

(款) 04 衛生費

(項) 02 清掃費

(事業) 塵芥処理事業

一般廃棄物について、法令を遵守しながら安定的に焼却処理を行う。  
資源ごみのリサイクルを行う。

【予算額】 261,051千円

(前年度) 237,158千円

(事業内容)

- ・本施設は、供用開始から20年が経過した施設でありこれまでに適切な維持管理及び修繕、定期年次点検を継続しているものの、各種機械設備や建築設備等を含めて老朽化が進行している状況である。よって、安定的な施設の延命化を諮る。

○消耗品費 16,520千円  
焼却施設の薬品, 施設機器消耗品, 水処理施設薬品等

○光熱水費 57,112千円  
施設の電気料

○修繕料 48,484千円  
2号炉給じん装置水冷ジャケット交換修繕  
修繕計画書による修繕(耐火物)  
リサイクル施設修繕, 他

○委託料 135,410千円  
年次定期点検整備, 資源ごみ手選別, リサイクル処理, 施設長寿命化運営事業, 他

(事業内容)

- 施設の長寿命化に向けた、発注仕様書・設計図書等の技術提案書を作成する。
- 修繕計画書に基づき、計画的な修繕を引続き実施する。
- 年次定期点検整備を行い、施設運営に支障が出ないよう予防保全に努める。
- 公害が発生しない施設の運転に努め、ダイオキシン類測定や環境測定、等を行い監視をする。
- 資源ごみをリサイクルするため、選別精度を向上させ、出荷製品の品質向上に努める。

(事業の効果)

- 施設の中規模改修工事を実施し、長寿命化に向けた延命措置を行う。
- 修繕計画書に基づき、安定的な年次定期点検整備及び修繕工事を行い、施設の延命化を図っていく。

(款) 06 商工費

(項) 03 観光費

(事業) 観光振興事業

「行方市観光振興計画」に基づき、観光資源の魅力創造、広域連携による周遊型観光アピール、観光情報の発信など観光事業の推進を図る。

【予算額】 24,949千円

(前年度) 23,894千円

◇事業内容

行方市の魅力を広く体感してもらうために、新たな観光事業の拡大や情報の発信をしながら、市内交流・滞留人口の増による地域経済の活性化を目指す。

○報償費・旅費・需要費等	4,761千円
○委託料・使用料及び賃借料	8,379千円
○負担金補助及び交付金	11,809千円

- ・市観光協会の運営，イベント開催
- ・観光帆引き船事業
- ・サイクルイベントの開催  
(4市連携によるライドアラウンド事業)
- ・キャンプ事業の推進
- ・観光業務全般



◇事業の効果

- ・水辺周辺の賑わい，つくばりんりんロードを利用する多くのサイクリストが立ち寄ってくれる魅力PR
- ・霞ヶ浦に白い帆を上げて行う帆引き船はいにしえからの伝統漁法，市内外より多くの観光客が訪れる。
- ・キャンプ事業は，密回避の観点からコロナ禍における新規観光事業
- ・サイクリングを通じて広域連携（土浦市・かすみがうら市・潮来市）により各市の魅力を発信する。
- ・観光資源を活用し，地域の魅力を発信して観光入込客数の増加を目指す。



(款) 07 土木費

(項) 02 道路橋梁費

(事業) 通学路整備事業

道路拡幅や歩道設置により, 児童・生徒の通学の安全を確保する。

【予算額】 131,900千円

(前年度) 112,000千円

【概要】

学校周辺道路の拡幅改良及び流末排水路の整備等を行う。

- 麻生中関連
  - ・市道(麻) 1074号線 南地区 排水整備工事
  - ・市道(麻) 2905号線 南地区 改良工事 L=50m
  - ・市道(麻) 1148号線 南地区 改良舗装工事 L=40m
- 麻生東小関連
  - ・市道(麻) 2-11号線 蔵川地区 流末排水路整備工事 L=270m
- 北浦中関連
  - ・市道(北) 105号線 山田地区 改良舗装工事 L=90m

(着手前)



(完成)  
現道拡幅



【事業の効果】

車道拡幅及び歩道設置により歩行者・自転車の安全を確保するとともに, スクールバス等の円滑な運行を可能とする。

(款)07 土木費

(項)02 道路橋梁費

(事業) 幹線道路整備事業

国道又は県道等の広域幹線道路と接続する幹線市道の整備により、交通の円滑性確保や地域連携強化を図る。

【予算額】 294,600千円

(前年度) 206,300千円

【概要】

東関東自動車道水戸線や主要地方道水戸神栖線等の整備と一体的に幹線市道の拡幅改良整備を行う。

- |               |        |                 |                 |
|---------------|--------|-----------------|-----------------|
| ○ 市道(麻)1-17号線 | 石神地区   | 大型擁壁設置工事 L=180m | 流末排水整備工事 L=100m |
| ○ 市道(玉)3号線    | 手賀地区   | 道路改良舗装工事 L=120m |                 |
| ○ 市道(玉)51号線   | 井上藤井地区 | 流末排水整備工事 L=435m |                 |
| ○ 市道(玉)53号線   | 西蓮寺地区  | 流末修正設計測量調査業務    |                 |
| ○ 市道(北)111号線外 | 繁昌地区   | 流末排水整備工事 L=120m |                 |
| ○ 市道(北)210号線  | 小幡地区   | 調査設計業務          |                 |

(玉)3号線  
(着手前)



(完成)  
現道拡幅



【事業の効果】

市内骨格道路網を形成する国県道間及び市内の主要な集落や拠点を結ぶ路線を整備することにより、交通の集散を図るとともに、利便性・安全性が向上する。

(款) 07 土木費

(項) 02 道路橋梁費

(事業) 道路維持補修事業

道路を良好な状態に保つよう維持・修繕し、安全な交通環境の確保に努める。

【予算額】 292,378千円

(前年度) 325,810千円

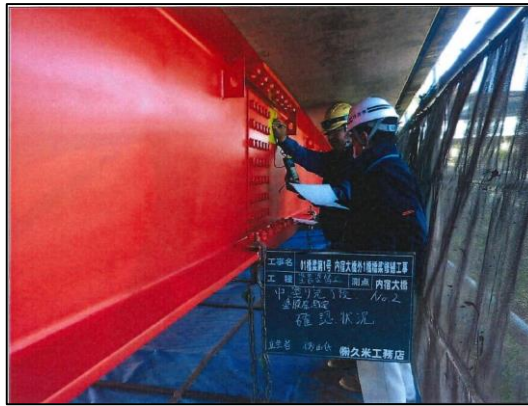
【概要】

○橋梁長寿命化計画に基づく点検・補修工事の実施

- ・橋梁定期点検業務  
(30橋)  
(点検状況)



- ・橋梁補修工事  
(2橋)  
(補修状況)



【事業の効果】

安全確保を図ると共に長寿命化による将来的な費用縮減と平準化が期待できる。

<新規事業>

- ・道路維持修繕工事実施設計委託 (全域)

○道路及び排水路の維持補修工事 (全域)

- ・区長申請・要望, パトロールでの危険箇所補修

(法面崩落)



(施工後)



【事業の効果】

地元自治会と連携し発見された危険箇所を維持補修することで安全な交通環境を確保する。

(款) 収益的支出

(項) 営業費用

(事業)

## 下水道事業の経営基盤の強化と効率的かつ安定的な経営を図る。

【予算額】 764,238千円

(前年度) 735,820千円

### 【概要】

下水道事業の各種計画の作成

森林湖沼税を活用して、下水道接続工事及び単独浄化槽から合併浄化槽への転換に補助を行う。

○流域関連公共下水道及び特定環境保全公共下水道事業の全体計画見直し

○公共下水道及び農集排への接続工事への補助  
浄化槽からの切り替えや水洗化などの排水設備工事費を補助  
最大35万円 65件【22,750千円】

○単独処理浄化槽から高度処理型浄化槽（NP型）への転換補助  
単独処理浄化槽又はくみ取りから市設置型高度処理浄化槽へ  
転換を行った場合の宅内配管工事及び浄化槽撤去工事への補助  
・北浦流域モデル地区 最大49万円  
・その他地区 最大39万円

### 【事業の効果】

各種計画を見直しすることにより、経営基盤の強化と効率的かつ安定的な経営が図れる。

利用者が増えることにより経営基盤の強化につながる。



(款) 資本的支出

(項) 建設改良費

(事業)

公共下水道と浄化槽の整備により生活環境の改善及び公共用水域(霞ヶ浦等)の水質保全を図る。

【予算額】 252,374千円

(前年度) 189,729千円

【概要】

下水道管の敷設や浄化センターの改修等を行う。  
下水道区域以外の地区の市設置型浄化槽整備を行う。

○流域関連公共下水道事業

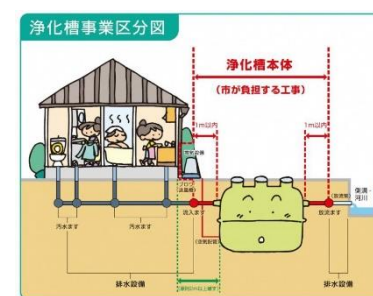
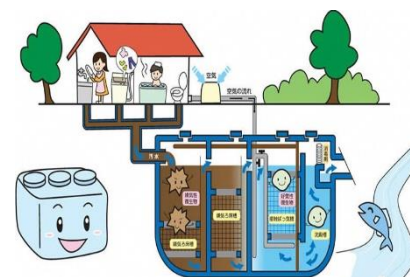
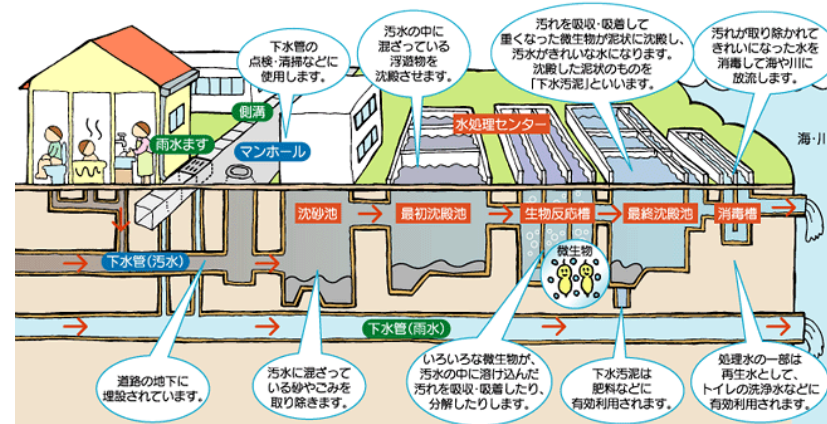
- ・用地測量業務委託 粗毛・富田地内 L=300m
- ・污水管渠耐震化工事 麻生地内 L=105m

○特定環境保全公共下水道事業

- ・污水管渠工事 手賀地内(新設) L=200m
- ・玉造浄化センター長寿命化工事  
砂ろ過器ポンプ改修

○戸別浄化槽整備事業

- ・5, 7, 10人槽 = 50基  
(加入分担金 5人槽: 11万円, 7人槽14万円  
10人槽: 19万円)



【事業の効果】

生活環境の改善と霞ヶ浦等の浄化につながる。地震にも安心な下水道施設が整備される。  
また、施設の長寿命化を図ることにより維持管理費の削減効果が期待できる。

(款)09 教育費

(項)01 教育総務費

(事業) 魅力ある教育推進事業

行方市学校教育プランの実現に向けて、「学力向上」、「いじめ、長欠・不登校対策」、「特別支援教育」、「就学前教育」を主な取組とし魅力ある教育を推進することにより、ともに学び、ともに育ち、心豊かでたくましい子どもを育成する。

【予算額】1,325千円

(前年度)1,101千円

取組	事業内容
学力向上	○評価からの授業改善を図ることにより、主体的・対話的で深い学びのある授業の実現を推進する。 ・学力向上研修会 ・学力向上授業研究会(大学講師)
いじめ、 長欠・不登校対策	○いじめ事案、長欠・不登校児童生徒に対し、学校を中心とした関係機関との連携を図りながらその減少を図る。 ・魅力ある学校づくり研修会(外部講師)
特別支援教育	○発達障害のある幼児・児童・生徒の早期発見、二次障害の防止、将来の社会的自立を図る。 ・特別支援教育研修会(大学講師)
就学前教育	○「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を共有し、子供たちの「育ちと学び」をつなぐ。

【令和3年度予算額】(一部)

- ・学校教育推進事業  
(大学教授等専門家招聘)  
495,000円
- ・幼小連携・小中一貫教育推進  
412,000円
- ・学校教育プラン策定等  
368,000円



学力向上授業研究会

○事業の効果

上記4つの取組において課題解決的に取り組むことにより、PDCAサイクルに基づく行方市学校教育プランの確実な実践と行方市教育基本テーマの実現を図ることができる。

(款) 09 教育費

(項) 01 教育総務費

(事業) ICT教育推進事業

多様な子供たちを誰一人取り残すことのない「公正に個別最適化された学び」を学校現場で実現し、及びICTの活用により全ての子供たちの学びを保障する。

【予算額】 70,926千円

(前年度) 81,439千円

【事業内容】

GIGAスクール構想実現のために取り入れた充実した機器等を活用して、調べ学習等インターネットを利用した自主的な学びを行ったり、休校等学校に来られないときでも家庭と学校をつなげた遠隔学習により学びを続けたりすることができるよう、学校現場を強力にサポートする。

【令和2年度 整備内容 (一部)】

- ・タブレット端末  
子ども1人1台分整備(2,263台)
- ・ネットワーク環境  
全校10Gbpsケーブル, 次世代無線LAN
- ・電源キャビネット  
各教室でタブレット端末充電保管
- ・大型モニター  
各教室モニターでデジタル教科書などを提示



写真 北浦中学校の様子

【令和3年度 予算額 (一部)】

- ・GIGAスクールサポーター委託 13,860千円  
学校への助言, 訪問サポートなど
- ・デジタルドリル使用料 1,319千円  
AIドリルなど
- ・校務用サーバ機器等使用料 25,317千円  
各学校の機器を1か所に集約など
- ・指導者用デジタル教科書購入 4,205千円  
実験の様子を動画で提示するデジタル教科書など

【事業の効果】

各クラス1日2~3回以上の活用や遠隔学習を実施することによる情報活用能力向上や感染症対策としての学習継続

(款) 09 教育費

(項) 05 社会教育費

(事業) 生涯学習事業

行方市学校教育プランの実現に向けて、「基本的な生活習慣の定着, 健康, 安全教育の充実」を主な取組とし, 学校・家庭・行政が連携して, 家庭の教育力向上を図る。

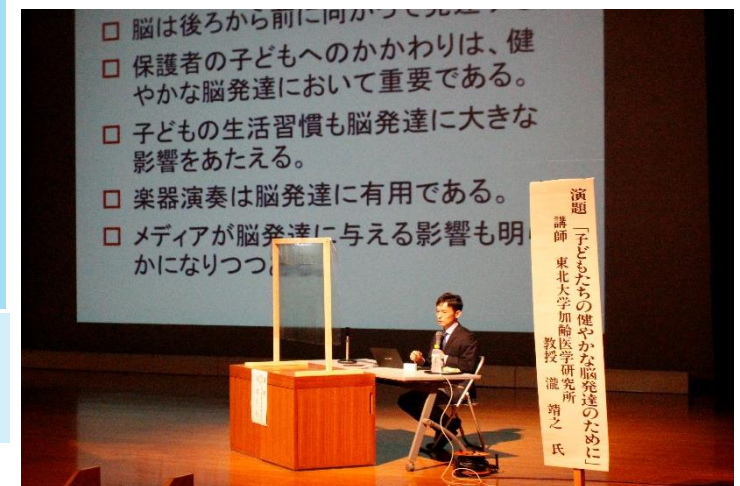
【予算額】 775千円

(前年度) 992千円

取組	事業内容
生活習慣改善	○保護者を対象にした講演会の実施 ・PTA連絡協議会と連携し保護者を対象に基本的な生活習慣に関する講演会や親子を対象にした自然体験活動を実施し, 家庭の教育力向上を推進する。 (大学講師招聘)
家庭教育力向上	○訪問型家庭教育の実施 ・小学校1年生の保護者を対象に全戸訪問を実施し, 子育てに関する悩み等を早期発見し各課と連携して対応する。 (アウトリーチ型による家庭教育)
就学前家庭教育の推進	○就学時健康診断等において家庭教育学級を実施し, 家庭教育力の向上を図る。

【令和3年度予算額(一部)】

- ・講演会, 親子自然体験活動  
講師謝礼(2回分)  
100,000円
- ・リーフレット印刷代  
42,900円
- ・家庭教育推進員謝礼  
509,760円



基本的な生活習慣改善推進事業  
講演会

○事業の効果

行方市の課題となっている基本的な生活習慣について重点的に取り組むことにより, より効果的で実践的な家庭教育を実施し, 家庭教育力の向上を図ることができる。



(款) 資本的支出

(項) 建設改良費

(事業) 施設整備・受託工事事業

耐震化及び老朽化対策などの施設整備により安全で安心のできる水道水の供給をする。

【予算額】 316,276千円

(前年度) 305,460千円

【概要】

東関東自動車道水戸線の建設工事や国県道改良工事等に併せて、耐震性のある水道管へ布設替を行う。

1. 施設整備事業【予算額46,993千円】(前年度78,100千円)

- ①上山地区老朽管更新工事(芹沢地内) L=566.4m φ150mm ポリエチレン管融着式
- ②県道島並鉾田線配水管布設替工事(小高地内) L=230m φ150mm ポリエチレン管融着式
- ③新規配水管等 L=190m φ50mm ポリエチレン管

2. 受託工事事業【予算額269,283千円】(前年度227,360千円)

- ①東関東自動車道水戸線建設工事に伴う布設替工事(石神地内外) 14か所
- ②市道改良工事に伴う布設替工事(新宮地内外) 5か所
- ③下水道管布設工事に伴う布設替工事(手賀地内外) 3か所
- ④消火栓設置工事(芹沢地内外) 4か所
- ⑤国県道改良工事等に伴う布設替工事(山田地内外) 3か所

【事業の効果】

耐震化及び老朽化の更新をすることにより、漏水等が抑えられ水道水の安定供給ができる。

<上山地区老朽管布設替工事> PE管理設状況

